



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレート (氏名)大野 俊一 (TEL)03-3538-8558
 ザイン本部担当
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 平成24年9月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	9,106	133.1	439	41.6	430	38.1	178	33.7
23年12月期第2四半期	3,906	11.8	310	21.4	312	22.9	133	29.7

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 177百万円(93.3%) 23年12月期第2四半期 92百万円(51.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	726 81	
23年12月期第2四半期	507 29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	10,840	2,863	26.4
23年12月期	8,479	3,172	36.1

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 2,863百万円 23年12月期 3,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	500 00	500 00	500 00	500 00	2,000 00
24年12月期	500 00	600 00			
24年12月期(予想)			300 00	300 00	1,700 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成24年12月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	77.0	1,260	55.1	1,220	50.4	700	17.3	2,861 33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成24年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社(社名) 株式会社インテック・ジャパン 株式会社セールスマーケティング
株式会社アヴァンセ

除外 2社(社名) 株式会社リンクプレイス 株式会社アヴァンセ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期2Q	269,920株	23年12月期	269,920株
24年12月期2Q	27,720株	23年12月期	19,334株
24年12月期2Q	246,200株	23年12月期2Q	263,858株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

- 当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。これに伴い、平成24年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を前提に算出しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	14

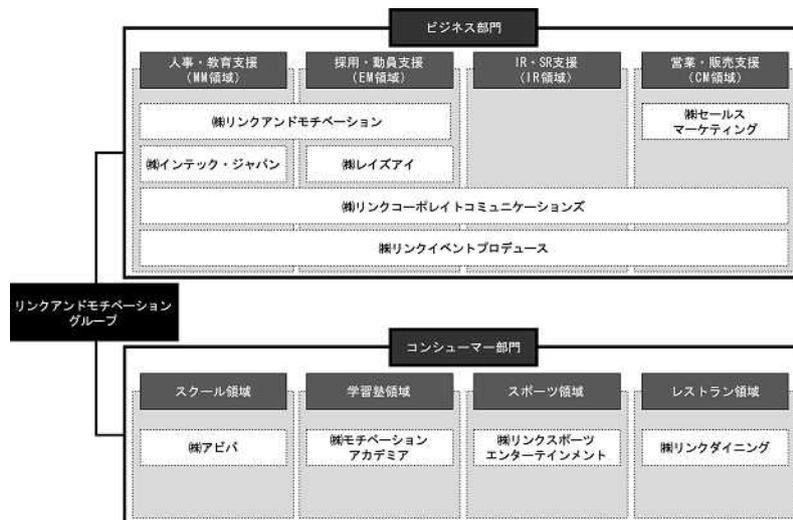
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化や個人消費の緩やかな回復により、景気は持ち直しつつあります。雇用情勢に関しても、リーマンショック以降の冷え込みから改善の兆しが見られ、厚生労働省が発表した平成24年6月の有効求人倍率は0.82倍と、13ヶ月連続の改善となり、平成20年10月の0.79倍以来、3年8カ月ぶりの高水準となりました。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高9,106,293千円(前年同四半期比233.1%)、売上総利益3,531,766千円(同174.7%)、営業利益439,936千円(同141.6%)、経常利益430,876千円(同138.1%)、四半期純利益178,941千円(同133.7%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、売上高5,974,442千円(同189.3%)、セグメント利益2,499,831千円(同141.3%)と、前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。当第2四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(人事・教育支援(MM領域))

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,650,598千円(同129.6%)、売上総利益は1,094,001千円(同149.3%)となりました。当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンの言語化と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、ワンストップ展開を促進するために、コンサルティングなどの「経営課題立脚のサービス強化」を事業戦略として掲げて事業を推進して参りました。加えて、安定的に事業を継続していくために、モチベーションエンジニアリングの技術を盛り込んだパッケージ商品を中心とした「リピータブルなプロダクトの強化」にも注力してまいりました。その結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件が大幅に増加するとともに研修や組織診断を中心としたパッケージ商品の増加につながりました。前年同四半期と比較しても、売上高や売上総利益共に大幅増となりました。

今後も、ダイバーシティやグローバルなど、経営における新たなニーズへ対応するとともに、高利益率でリピータブルな研修商品の拡販に注力してまいります。

(採用・動員支援(EM領域))

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,314,639千円(同106.4%)、売上総利益は686,527千円(同90.6%)となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、コンサルティングサービス中心のワンショット型ビジネスモデルから、リピータブルなプロダクトを中心とした安定的なビジネスモデルへの転換を事業方針としております。結果として売上高は増加した一方で売上総利益は微減となりましたが、応募者初期アセスメントツールとしての適性診断や、採用運営代行などが大幅に伸びております。また、前年よりサービススタートした学生の直接動員サービスも順調に業績を伸ばしております。一方で制作負担の大きいイベント設計や面接フロー設計などのコンサルティングサービスを減らしております。

現在採用マーケットは、中途採用需要の影響を受けて新卒採用ニーズが高まることが予想されます。また、グローバル人材採用に見られるように、大規模一括型の採用から多様性ある個人を採用するためのポートフォリオ型の採用への変化が見られます。当社としましてはこのような変化に対応するべく、グローバル人材採用支援や、企業のニーズに沿った人材を直接動員するサービスなどの拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、320,497千円(同94.2%)、売上総利益は173,821千円(同96.3%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、売上高、売上総利益共に前年同四半期を下回りました。上場企業社数が減少傾向にあり、ややマーケット全体が縮小しているIR市場であります。アニュアルレポートやCSRレポートなど、紙メディアを中心としたクリエイティブツールの売上高は前年同四半期と比較して増加しました。アニュアルレポートについては、本格的な売上時期となる第3四半期に向けて営業活動も順調に進んでおり、前年対比での増加を見込んでおります。一方で新たなトレンドを見越して展開していた、動画配信などにおいて、前年の大型案件で失注があるなどのマイナス要因が大きく、結果として前年対比でマイナスとなってしまいました。

今後は、新たなトレンドを見越してアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化に引き続き注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,688,706千円(同-%)、売上総利益は545,480千円(同-%)となりました。

当該領域では、企業の営業戦略や戦術を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、2月より株式会社セールスマーケティングが連結範囲に加わったことにより、売上高、売上総利益ともに連結の収益に大きく貢献致しました。主力サービスであるアパレル販売店への人材派遣サービスは順調に推移しております。

現在、スマートフォンなどの高機能端末の流行を受け、大手家電量販店や携帯ショップへの人材派遣サービスのニーズも高まっております。今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリングを活用して、セールスマーケティング社の組織力向上に加えて、派遣スタッフの募集や育成にも注力することで、顧客に魅力的な人材を派遣できる体制を整えてまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成23年6月11日に株式会社アビバの株式を取得した影響により、当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高3,302,034千円(同402.0%)、セグメント利益1,098,626千円(同401.4%)と大きく増加いたしました。当第2四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(スクール領域)

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,026,377千円(同552.6%)、売上総利益1,061,847千円(同497.9%)となりました。

当該領域では、パソコン教室「アビバ」でのPC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。

国の緊急雇用対策であった基金訓練事業が、求職者支援制度へ移行した事により、売上が減少したものの、主力サービスである教室事業において、新規会員獲得のプロモーションを強化したことにより、新規来訪者・新規入学者数が前年同四半期比で約20%増加し、業績も順調に推移しております。また、簿記や医療事務などの資格支援サービスも前年同四半期比で大幅に増加しております。

今後もプロモーションを強化し、低迷するパソコンスクール業界の中で、圧倒的な地位を築き上げるとともに、パソコンスキルに留まらない資格全般を支援する教育サービス会社へと業態を拡大させてまいります。

(その他)

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、275,657千円(同100.7%)、売上総利益36,778千円(同60.8%)となりました。プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、イタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニング、学習塾「モチベーションアカデミア」を運営する株式会社モチベーションアカデミアの売上高・売上総利益を計上しております。

株式会社リンクスポーツエンターテインメントにて、利益率の高いスポンサー企業からのスポンサー料金が減少いたしました。また、株式会社アヴァンセが平成24年4月より連結範囲に加わったことにより、学習塾領域で売上高が増加いたしました。結果として、売上高は前年比で微増、売上総利益は前年比で減少しております。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性ある展開をすると同時に、まずは学習塾領域での収益化を目指してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間より、新たに株式取得した株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティング、株式会社アヴァンセを連結の範囲に含めております。また、株式を譲渡した株式会社リンクプレイスを連結の範囲から除外しております。

当社100%出資子会社の株式会社モチベーションアカデミアは、平成24年4月30日付で、株式会社モチベーションアカデミアを存続会社とし、当社100%出資子会社の株式会社アヴァンセを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年7月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,154	3,542,053
受取手形及び売掛金	1,446,736	1,743,801
商品	70,909	63,930
仕掛品	48,140	58,222
原材料及び貯蔵品	17,845	20,679
前払費用	152,996	244,026
繰延税金資産	108,564	140,717
未収還付法人税等	1,360	-
未収消費税等	4,591	801
その他	44,326	59,648
貸倒引当金	16,341	21,514
流動資産合計	4,780,283	5,852,367
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	590,303	691,862
減価償却累計額	307,413	376,965
建物附属設備(純額)	282,889	314,897
車両運搬具	10,057	10,057
減価償却累計額	9,476	9,717
車両運搬具(純額)	581	339
工具、器具及び備品	359,183	473,945
減価償却累計額	289,371	383,614
工具、器具及び備品(純額)	69,811	90,331
リース資産	79,201	148,544
減価償却累計額	32,039	47,869
リース資産(純額)	47,162	100,674
有形固定資産合計	400,444	506,243
無形固定資産		
のれん	2,017,880	3,098,654
ソフトウェア	174,103	174,748
その他	3,966	4,869
無形固定資産合計	2,195,950	3,278,271
投資その他の資産		
投資有価証券	35,514	35,986
敷金及び保証金	973,114	1,047,043
繰延税金資産	34,784	51,970
破産更生債権等	1,182	5,432
その他	59,553	69,054
貸倒引当金	1,182	5,432
投資その他の資産合計	1,102,967	1,204,055
固定資産合計	3,699,362	4,988,570
資産合計	8,479,645	10,840,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,130	282,244
短期借入金	300,000	1,029,444
1年内返済予定の長期借入金	203,721	383,295
未払金	395,516	847,264
リース債務	20,393	37,318
未払費用	166,575	181,523
未払法人税等	214,076	250,343
未払消費税等	53,738	126,673
前受金	1,844,037	1,855,501
賞与引当金	167,316	165,189
役員賞与引当金	23,501	5,062
店舗閉鎖損失引当金	5,785	642
資産除去債務	2,499	-
その他	74,894	164,986
流動負債合計	3,819,188	5,329,490
固定負債		
長期借入金	1,123,260	2,228,940
リース債務	28,863	68,778
退職給付引当金	160,356	174,472
資産除去債務	40,773	44,414
その他	134,750	131,251
固定負債合計	1,488,004	2,647,857
負債合計	5,307,193	7,977,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,827,321	1,881,720
自己株式	485,006	731,840
株主資本合計	3,056,660	2,864,224
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	320	634
その他の包括利益累計額合計	320	634
少数株主持分	115,471	-
純資産合計	3,172,452	2,863,590
負債純資産合計	8,479,645	10,840,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,906,746	9,106,293
売上原価	1,884,712	5,574,527
売上総利益	2,022,033	3,531,766
販売費及び一般管理費	1,711,447	3,091,830
営業利益	310,586	439,936
営業外収益		
受取利息	144	395
受取配当金	501	413
協賛金収入	755	-
受取手数料	1,106	4,443
その他	4,179	8,938
営業外収益合計	6,685	14,190
営業外費用		
支払利息	2,064	19,354
自己株式取得費用	3,093	2,250
その他	91	1,645
営業外費用合計	5,250	23,250
経常利益	312,021	430,876
特別利益		
子会社株式売却益	-	6,406
その他	309	-
特別利益合計	309	6,406
特別損失		
投資有価証券評価損	3,083	-
固定資産除却損	-	245
減損損失	-	661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,860	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,816
特別損失合計	11,943	2,723
税金等調整前四半期純利益	300,388	434,560
法人税等合計	209,716	255,618
少数株主損益調整前四半期純利益	90,671	178,941
少数株主損失()	43,182	-
四半期純利益	133,853	178,941

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,671	178,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	954
その他の包括利益合計	1,389	954
四半期包括利益	92,060	177,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,243	177,986
少数株主に係る四半期包括利益	43,182	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300,388	434,560
減価償却費	75,306	123,553
減損損失	-	661
のれん償却額	52,228	173,961
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,849	25,238
賞与引当金の増減額(は減少)	91,052	23,013
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,845	18,439
投資有価証券評価損益(は益)	3,083	-
子会社株式売却損益(は益)	-	6,406
受取利息及び受取配当金	645	808
支払利息	2,064	19,354
売上債権の増減額(は増加)	214,401	290,022
たな卸資産の増減額(は増加)	5,765	2,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,860	-
仕入債務の増減額(は減少)	79,072	34,012
未払金の増減額(は減少)	96,555	6,458
前受金の増減額(は減少)	15,352	2,153
未払消費税等の増減額(は減少)	4,943	5,756
その他	21,282	21,037
小計	367,666	1,022,449
利息及び配当金の受取額	645	808
利息の支払額	2,525	20,385
法人税等の支払額	21,130	339,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,655	663,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,892	72,879
無形固定資産の取得による支出	14,807	13,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,372,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	470,509	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	24,599
営業譲受による支出	-	45,000
子会社株式の取得による支出	-	117,000
敷金及び保証金の差入による支出	29,590	30,390
敷金及び保証金の回収による収入	28,932	16,431
その他	7,042	4,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,109	1,613,901

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	200,000	663,358
長期借入れによる収入	493,600	1,500,000
長期借入金の返済による支出	15,926	184,746
リース債務の返済による支出	5,965	12,503
自己株式の取得による支出	171,863	249,084
配当金の支払額	133,926	125,373
少数株主からの払込みによる収入	120,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,918	1,591,651
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,230,683	640,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,715	2,901,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,902,399	3,542,053

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,147,283	759,463	3,906,746	-	3,906,746
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,219	61,865	70,085	70,085	-
計	3,155,502	821,329	3,976,831	70,085	3,906,746
セグメント利益 (注)2	1,768,541	273,710	2,042,252	20,219	2,022,033

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,877,170	3,229,122	9,106,293	-	9,106,293
セグメント間の 内部売上高又は振替高	97,272	72,911	170,183	170,183	-
計	5,974,442	3,302,034	9,276,477	170,183	9,106,293
セグメント利益 (注)2	2,499,831	1,098,626	3,598,457	66,690	3,531,766

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

(注)3 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、「BtoB部門」を「ビジネス部門」、「BtoC部門」を「コンシューマー部門」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第2四半期連結累計期間に株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は1,758,371千円になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社セールスマーケティング、株式会社インテック・ジャパンの株式取得により のれん の金額が増加しております。また、「コンシューマー部門」セグメントにおいて、株式会社アヴァンセの株式取得により のれん の金額が増加しております。

なお、当該事象による のれん の増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,162,285千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(株式の分割及び定款の一部変更)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施することにより投資金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年6月30日(土曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	134,960株
今回の分割により増加する株式数	134,960株
株式分割後の当社発行済株式総数	269,920株
株式分割後の発行可能株式総数	1,008,000株

3. 日程

基準日設定公告日	平成24年6月15日(金曜日)
基準日	平成24年6月30日(土曜日)
(実質上の基準日)	平成24年6月29日(金曜日)
効力発生日	平成24年7月1日(日曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 定款の一部変更について

(1) 変更理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成24年5月10日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日(日曜日)付をもって、当社定款の一部を変更するものであります。

(2) 変更の内容

現行定款：(発行可能株式総数)

第6条 当会社の発行可能株式総数は、504,000株とする。

変更後定款：(発行可能株式総数)

第6条 当会社の発行可能株式総数は、1,008,000株とする。

(3) 日程

定款変更取締役会決議日	平成24年5月10日(木曜日)
定款変更効力発生日	平成24年7月1日(日曜日)